

国際交流センター管理運営費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	観光文化スポーツ部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策4 多種多様な能力発揮の促進						
	目的	年齢や障がいの有無、国籍を問わず、一人ひとりが自らの個性や意欲、能力をあらゆる分野で発揮し活躍できる社会をつくる。						
	目標指標(R2)	国際交流サポーター登録者数	令和2年度まで 610人					
	策定時の実績	573人(H28年度)	現状	573人(H28年度)	主要事業	在住外国人の活躍の促進		
事業名	国際交流センター管理運営費		担当課・担当	インバウンド・国際交流推進課 国際交流室				
事業開始年度	平成13年度		事業終了(予定)年度	未設定				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	指定管理者制度を導入している山形県国際交流センターの管理運営委託を行い、県民の国際交流活動の一層の活発化を図る。(指定管理者：公益財団法人山形県国際交流協会)							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	山形県国際交流センターの管理運営により、○県民への国際情報や国際交流の場の提供、○民間国際交流団体やボランティアへの自主的な活動スペースの提供、○相談窓口の開設等による在住外国人支援、等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：県民を主体とする国際交流活動の一層の活発化を図るため							
予算額・決算額 (単位：千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	国際交流センター経費	24,786	24,498					
	計	24,786	24,498	0	0	0		
財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源	432	409					
	一般財源	24,354	24,089					
	計	24,786	24,498	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	研修室の稼働率 (年間開館日数に対する利用日数の割合)	活動実績	%	65	73			
		当初見込み	%	68	71	74	77	80
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	利用者数	成果実績	人	13,666	14,500			
		目標値	人	13,900	14,300	14,700	15,100	15,500
		達成度	%	98%	101%			
関連事業	山形県国際交流協会運営費							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

山形県国際交流センターの利用促進に関しては、ホームページやツイッター等の積極活用などによる利用者の増加に努めてきたが、近年、全体の利用者数や研修稼働率が伸び悩んでおり、利用促進のための更なる努力が必要となっている。
魅力ある交流イベントの開催とその広報に努めるとともに、山形市国際交流協会や他の国際交流団体等との事業連携等も視野に入れて目標を設定。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	県内の在在外国人数は増加傾向にあり、インバウンド関係事業が活発化する中、国際交流や多文化共生に取り組む国際交流センターの果たすべき役割は重要度を増している。 目標水準は、今後の利用促進への取り組みと関係団体との連携を視野に入れて設定しており、その水準としては妥当である。 国際交流センターの利用者数は目標を達成しており、利用者数の少なかった若年層の利用促進に取り組み等の努力を継続している。 研修室稼働率は73%であり、当初見込みを上回る利用率となっており、十分に活用されている。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	研修室の稼働率は73%となり、当初見込み71%に対して活動実績は概ね見込みどおりとなっている。 支出先の選定は、指定管理者審査委員会において審査された上で決定しており、適正に実施している。 国際交流の推進は「山形県国際戦略(H27-H31)」に位置付けられた施策であり、それを担う施設管理に係る費用を指定管理者へ支出することは妥当であり、費目・用途についても事業目的に沿ったものとなっている。 指定管理委託料としての支出は、前回の委託額よりも減額となっており、経費節減に努めている。 類似の事業がない。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	指定管理者制度導入
今後改善の課題	利用者ニーズの把握や魅力ある交流事業の実施など、引き続き、国際交流センターの利用促進への取り組みが必要である。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない